

2016年度 健康経営研究事業（東京大学研究事業）のご報告

本組合では、東京大学との共同研究事業として、健康経営の取り組み状況とその効果に関する分析や、企業における健康コストの可視化に関する調査研究を行いました。

事業主の皆様には、その一環としてアンケート調査のご提出等のご協力を賜り、心よりお礼申しあげますとともに、研究結果についてご報告申しあげます。

なお、本研究は下表のとおり2つに分けられます。

ここでは概要をお示ししますが、詳しくは、

別添1 [「2016年度 健康経営研究事業（東京大学研究事業）のご報告」](#)

別添2 [「健康経営評価指標の策定・活用事業実施報告書～健康経営実施による経営等への効果検証」](#)

をご覧ください。

健康経営実施状況とその効果の分析

今年が認定初年度となる『健康経営優良法人』その要件となる健康づくりの取り組みと、従業員の健康状態にどのような関連性があるのか分析しました

企業の生産性指標の分析

ご存知ですか？
体調不良での業務遂行能力の低下等に伴う損失は、診療費、傷病手当金等を大幅に上回ると考えられます！

実施内容

加入事業主の皆様から収集した健康経営実施状況に関するアンケート※と、組合で保有するレセプト・健診結果データを分析し、それらの関連性（健康づくりの取り組み状況が組合員の健康状態に及ぼす影響）を明らかにしました。

※ 昨年10月に実施したアンケート回答状況

	対象	回答(率)	備考
大企業 (300人以上)	128	34 (27%)	健康経営度調査+a
中小企業 (300人未満)	1,211	645 (53%)	健康経営優良法人の認定項目に準拠した設問+a

加入事業主2社から組合員の病欠状況、健康上の理由での仕事のパフォーマンス状況、ストレスチェックや賃金データ等を追加収集し、組合員の健康状態が同社の経営にどの程度影響を及ぼしているのか、新たな生産性指標として検討が進められているプレゼンティーイズム、アブセンティーイズムを踏まえて分析するとともに、どのような取り組みが効果的であるか、打合せを行いました。



結果

大企業では、健康経営度調査により健康経営に積極的に取り組んでいると答えた企業ほど健康リスク指標も良いという結果でしたが、中小企業ではそれらの影響が見出せませんでした。*

そのため、中小企業の健康経営優良法人認定要件の項目設定については、今後工夫が必要と考えられます。

※ ただし中小企業においても、健康経営に取り組んでいる企業ほど、健診受診率が高くかつ健診結果リスクも全般的に低い状況でした。

他業種と同様、土木建築業においても、プレゼンティーイズムによる損失額が医療費や傷病手当金等を大きく上回ることが判りました。

また、プレゼンティーイズム損失対策として、この2社では特に、頭痛、睡眠、肥満、活気等に関する取り組みが有効であるとの結果が出ました。

今後、その改善を図るため、働き方等の職場環境改善も含めた様々なフォローを、組合と一緒に進めることができると考えております。

組合ではこれからも、事業主の皆様との協働による健康づくりを進めるとともに、大学関係者等による公衆衛生の向上等を目的とした研究への参加・協力を積極的に行いたいと考えております。

今後とも皆様のご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願いいたします。